

構造改革特区計画の認定申請 計画概要

記入に当たっての留意事項

- (1)一つの目標・テーマの計画は、1行に記入してください。
- (2)既存の特区計画を単に地域再生計画の関連事業として位置づける場合、当該特区計画をここに記載する必要はありません。
- (3)テーマが異なる複数の計画を申請する場合は、行を挿入して記入してください。
- (4)その他、下記の記載に当たっての留意事項や、別シートの記入例を参考としてください。

※列の挿入、セルの結合は絶対に行わないでください。
セル内部での改行は、ウインドウズの場合「Alt+Enter」です。

申請分類	新規・変更の別		都道府県番号	都道府県名	地方公共団体コード(1)	地方公共団体コード(2)	申請主体名(地方公共団体名)	地域再生					構造改革特区					備考	担当部署	担当者名	電話	fax	メールアドレス	特定政策課題に関する事項の有無		
	特区	地域再生						地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	特別の措置及び支援措置の番号	特別の措置及び支援措置の名称	地域再生分野	特区の名称	特区の区域の範囲	特区計画の概要	規制の特例措置の番号								規制の特例措置の名称	特区分野
1	2		27	大阪府	27000	27100	大阪府、大阪市							大阪市教育特区	大阪市の全域	大阪市内に株式会社立の通信制高校を設置することにより、不登校の生徒や高校を中途退学した人たちが再チャレンジできる多様な機会を設け、生徒・保護者にとって学校選択の拡大を図る。また、教室での机上の教育だけでなく、通信制高校の特性を活かし、実践的社会参加による経験を積むとともに、キャリア教育を交えることで、目的意識ある職業観の醸成を図り、職業的自立を促進する。将来的には、国際的に活躍できる人材の育成など大阪の成長を支える基盤となる人材育成力の強化を図る。	816	学校設置会社による学校設置事業	教育関連	事前相談あり	大阪府経済戦略局立地交流推進部立地推進担当(特区)	今井 庸一	06-6615-3764	06-6615-7433	ga0024@city.osaka.lg.jp	
1.特区計画申請のみ 2.地域再生計画申請のみ 3.特区計画と地域再生計画両方の申請	0.新規申請 1.特例の追加(削除)を伴う変更申請 2.特例の追加(削除)を伴わない変更申請 3.特区の取消		複数の都道府県にまたがる場合は、「50」を選択してください。	複数の都道府県にまたがる場合は、「その他」を選択してください。	申請者の地方公共団体のコード(5桁)を半角数字で記入してください。共同申請の場合は、一番目に番号の若い地方公共団体のコードを記入してください。	共同申請の場合、二番目に番号の若い地方公共団体のコードを半角数字で記入してください。共同申請の場合は改行しないで「,」で区切って続けて記入してください。	共同申請する場合は、全ての団体名を記入してください。複数の場合は改行しないで「,」で区切って続けて記入してください。							特色のある取り組みの内容が計画の名称に反映するように工夫してください。 原則途中改行せずに記入してください。幅は変動するのでスペース連打での整形はしないでください。	町村の場合は都道府県名から記入してください。 【例1】〇〇県〇〇郡〇〇町の区域の一部(□□地区) 【例2】△△市の全域	250字以内(厳守)で特区の概要を記入してください。	申請する全ての特例措置の番号を記入してください(半角数字)。 変更申請であって、規制の特例措置を追加(削除)する場合は、現計画の規制の特例番号を全て記入するとともに、追加(削除)する番号に下線(取消線)を付してください。	申請する全ての特例措置の名称を記入してください。 変更申請であって、規制の特例措置を追加(削除)する場合は、現計画の規制の特例措置の名称を全て記入するとともに、追加(削除)する名称に下線(取消線)を付してください。	計画の内容がどのような分野に関するものか、プルダウンメニューから選択してください。	必要に応じてご活用ください。 地域再生法第17条の5に規定する手続きの特例を活用する場合は、その旨を記入してください。	連絡先のメールアドレスは、複数記入するか複数の担当者が確認できるもの(代表メールアドレス等)としてください。 複数の地方公共団体の共同申請の場合は、代表となる地方公共団体の担当者を記入願います。					